

資本リテラシーの向上のススメ

多胡秀人

2018/6/1

金融機関の健全性の指標として、「自己資本比率」は非常に重要であることは言うまでもありません。

毎年5月には、金融機関の決算発表が行われるのですが、自己資本についての記述が漏れることはありません。

ところが、その資本がいかに有効活用されて、リスクに見合った適正な収益へとつながり(株主が注目するところ)、かつ地域顧客のためにもなっているか(顧客本位の経営かどうか)、となるとデータを探すのに苦労します。

自己資本比率はこの金融機関でも開示していますが、資本の配賦額(リスクに対する)とリスク資本の使用状況(リスクごとに)となると、金融機関の分厚いディスクロージャー誌をひっくり返しても、記載されていない場合が少なくありません。

リスク資本を地元の信用リスクにどれだけ注ぎ込み、地域経済の再生や活性化につなげるかというところで、地域金融機関の真価が問われるのですが、こういう重要な数値の開示が任意であるところに行政サイドの甘さを感じます。

私はこれらの数値を開示することは、単に自己資本比率を出すことよりもはるかに意味があると思っています。

自己資本比率云々で議論が止まっているのは不良債権問題で苦しんだ時代の遺物だとすら感じています。

検査マニュアルを廃止するとの報道がありますが、それと同時に「リスク資本の配賦と使用状況の開示を義務づけるべき」ではないでしょうか。とりわけ、地元の信用リスクへの資本配布と使用量は地域に対するコミットメントの証(あかし)ですから、当然だと考えます。

さて、仕事から、地域金融機関の株主や証券アナリスト向けの決算説明資料には目を通していません。

株式市場の投資家向けの説明資料ですから、資本がいかなる形で有効活用されて、それが収益につながっているか、というところは重要なチェックポイントになります。

そうすると金融機関がマネジメントすべきリスク（信用リスク、金利リスク、株式投資のリスクなど）ごとの資本の配賦状況、実際の資本の使用状況（リスク別）、それぞれのリスクに見合ったリターンは、絶対に外せない数値であるべきです。

ところがこれらの情報は十分に発信されておらず、そこが投資家向け説明会の場で論点となっているように思えません。

摩訶不思議です。

実のところ、資本の配賦と実際の資本の使用状況を出している地域金融機関の数値を見ると、資本の未使用部分が大きいことに驚かされます。

数年前、地域銀行 X が行った決算説明会の資料では、資本配賦・資本の使用額がしっかりと記載されており好感を持ったのですが、「自己資本に対するリスク量は〇〇%で健全な水準で推移」との但し書きがあり、ガックリしました。

「なんじゃこりゃ」です。

資本の未使用部分が大きい（つまり〇〇が小さい）ことを、「健全性の高さ」だと臆面もなく記載することに、何の疑問を感じていない銀行経営者のセンスを疑うとともに、説明会の席上、未使用資本の多さに疑問を呈する証券アナリストや投資家がないことにも驚愕しました。

「未使用資本が多くて健全ですね」などと寝ぼけまなこで頷くのではなく、「未使用資本があるのならば、買入償却して、一株あたりの価値を上げろ!!」と迫るべきではないでしょうか。

地域銀行も投資家サイドも『資本リテラシーの向上』が課題です。

《番外編》

蛇足ながら、「資本の未使用部分が多く健全だ」と明言した地域銀行 X は、その後と同じく資本の未使用部分が多い地域銀行 Q と資本統合しました。そもそも合併統合などの再編の狙いは、資本を一緒にすることで資本余力をつけてリスクテイクの質量を上げ、収益の拡大を目指すことにあるのですが(株主はそれを期待するのですが)、資本の未使用部分が多い銀行同士が資本統合して、いったい何を行うのでしょうか???

X と Q とで形成される持株会社からは資本統合ならでのリスク資本を思い切って投入する施策が出されている形跡はありません。だったら未使用部分は買入償却することで株主価値を上げろというプレッシャーがかかるのでは、、、

(了)

※※※ 無断転載はお断りします ※※※